



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,777	△14.9	△814	—	△1,083	—	△740	—
21年12月期第3四半期	5,617	—	△1,076	—	△1,688	—	△1,242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△24.91	—
21年12月期第3四半期	△41.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	17,272	12,733	71.9	418.12
21年12月期	19,318	13,520	68.3	443.66

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 12,426百万円 21年12月期 13,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,340	△15.2	△1,030	—	△1,230	—	△800	—	△26.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 30,000,000株 21年12月期 30,000,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 281,420株 21年12月期 272,413株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 29,723,107株 21年12月期3Q 29,735,016株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. その他の情報	3 -
(1) 重要な子会社の異動の概要	3 -
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3 -
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4 -
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
3. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書	7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	10 -
(5) セグメント情報	10 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢、円高・株安傾向及びデフレの進行等不安材料が重なり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建材業界におきましても、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調に推移しているものの、先行き不透明な非常に厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度から実施している合理化計画について、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体質の再構築を図っているところであります。その一環で当第3四半期連結累計期間におきましては、沖縄営業所の閉鎖及び東京ショールームの移転を行うことといたしました。

投資運用におきましては、昨今の金融不安の中、慎重に運用を行い7千1百万円の受取利息を計上いたしました。また、外国為替相場の急激な円高に伴い、為替差損2億9千万円の計上を余儀なくされました。

また、予めから提起しておりました訴訟について和解が成立し、和解金等5億円を特別利益に、固定資産の減損損失8千4百万円及び投資有価証券評価損4千万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は47億7千7百万円（前年同四半期56億1千7百万円）、営業損失8億1千4百万円（前年同四半期10億7千6百万円）、経常損失10億8千3百万円（前年同四半期16億8千8百万円）、四半期純損失7億4千万円（前年同四半期12億4千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は46億9千3百万円（前年同四半期55億4千1百万円）、営業損失は8億7千9百万円（前年同四半期11億3千9百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間において不動産賃貸事業の売上高は1億8千4百万円（前年同四半期1億8千万円）、営業利益は6千8百万円（前年同四半期6千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が8億8千4百万円増加しましたが、一方、短期借入金の返済及び投資有価証券の取得等に伴い現金及び預金が23億1千7百万円の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金10億円の減少及び預り保証金1億1千5百万円の減少等により12億6千万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が7億4千万円減少した結果、7億8千6百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失7億2千万円に短期借入れによる収入110億円及び訴訟和解金等の受取額5億円等が加算されるものの、短期借入金の返済による支出120億円及び持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円等があり、前連結会計年度末に比べて23億1千7百万円減少し、67億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失7億2千万円から訴訟和解金等5億円及び預り保証金の減少額1億1千5百万円等が減算されるものの、訴訟和解金等の受取額5億円、為替差損2億9千万円及び売上債権の減少額2億8千万円等が加算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億8千2百万円となりました。これは、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、10億4百万円となりました。これは、短期借入れによる収入110億円がありましたが、短期借入金の返済による支出120億円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年8月12日の第2四半期決算発表時に公表いたしました平成22年12月期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想を、本日別途開示いたしました「特別利益及び特別損失の発生並びに平成22年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失の減少を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等、今一度踏み込んだ合理化計画を推し進めて参ります。

また、変化する市場に対応した商品ラインナップの絞り込みを行い、選択と集中による積極的拡販に努めるとともに、生産の効率化及び在庫の圧縮を行って参ります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施するとともに、新規事業等の成長分野に徹底的に注力することにより、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,782	9,100
受取手形及び売掛金	1,336	1,616
商品及び製品	1,290	1,429
仕掛品	179	144
原材料及び貯蔵品	151	152
デリバティブ債権	—	0
未収入金	30	23
その他	36	11
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	9,794	12,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427	1,581
機械装置及び運搬具（純額）	398	461
工具、器具及び備品（純額）	95	130
土地	296	296
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	2,218	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	49	80
その他	36	17
無形固定資産合計	86	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605	3,721
金融取引証拠金	300	295
その他	307	305
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	5,172	4,283
固定資産合計	7,477	6,854
資産合計	17,272	19,318

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551	639
短期借入金	1,500	2,500
未払金	244	322
未払法人税等	67	73
賞与引当金	30	—
工事損失引当金	6	—
その他	186	158
流動負債合計	2,585	3,693
固定負債		
繰延税金負債	162	176
退職給付引当金	470	501
長期預り保証金	1,289	1,405
負ののれん	29	22
固定負債合計	1,952	2,105
負債合計	4,538	5,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	10,761	11,501
自己株式	△100	△99
株主資本合計	12,298	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	149
評価・換算差額等合計	127	149
少数株主持分	307	331
純資産合計	12,733	13,520
負債純資産合計	17,272	19,318

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,617	4,777
売上原価	4,495	3,762
売上総利益	1,122	1,015
販売費及び一般管理費	2,198	1,829
営業損失(△)	△1,076	△814
営業外収益		
受取利息	65	71
デリバティブ利益	—	3
負ののれん償却額	15	12
その他	46	37
営業外収益合計	127	125
営業外費用		
支払利息	38	15
売上割引	5	3
固定資産除却損等	0	3
為替差損	84	290
デリバティブ損失	530	—
持分法による投資損失	2	47
投資顧問手数料	17	6
その他	59	29
営業外費用合計	738	395
経常損失(△)	△1,688	△1,083
特別利益		
投資有価証券償還益	537	—
訴訟和解金等	—	500
特別利益合計	537	500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40
固定資産除却損	38	3
割増退職金	31	7
減損損失	—	84
その他	4	2
特別損失合計	74	137
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	△720
法人税、住民税及び事業税	19	17
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	2
四半期純損失(△)	△1,242	△740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	△720
減価償却費	284	235
減損損失	—	84
固定資産売却益	—	△2
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	4
投資有価証券売却益	△2	△0
投資有価証券売却損	5	5
投資有価証券償還益	△537	—
投資有価証券評価損	—	40
負ののれん償却額	△15	△12
訴訟和解金等	—	△500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△105	△31
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	38	15
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	21	△4
為替差損益(△は益)	84	290
デリバティブ損益(△は益)	530	△3
投資顧問手数料	17	6
売上債権の増減額(△は増加)	454	280
たな卸資産の増減額(△は増加)	296	104
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	△87
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△7
預り保証金の増減額(△は減少)	△119	△115
その他	△24	8
小計	△654	△476
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	△37	△15
訴訟和解金等の受取額	—	500
法人税等の支払額	△22	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638	59

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△303	△40
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の売却による収入	7	4
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	9	—
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	—	△1,000
金融取引証拠金の増加による支出	△1,117	△4
金融取引証拠金の減少による収入	2,179	—
短期貸付けによる支出	△54	△12
短期貸付金の回収による収入	54	12
デリバティブ取引による支出	△859	△1
デリバティブ取引による収入	328	5
投資顧問手数料の支払による支出	△17	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,141	11,000
短期借入金の返済による支出	△34,331	△12,000
配当金の支払額	△88	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,781	△2,317
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	9,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,972	6,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は55億4千1百万円、営業損失は11億3千9百万円、不動産賃貸事業の売上高は1億8千万円、営業利益は6千6百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,693	184	4,877	(100)	4,777
営業利益又は営業損失(△)	△879	68	△811	(2)	△814

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。